

## 2 一 般 会 計

### 1) 概 況

本年度の決算状況は表1のとおりである。

表 1 一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		差 引 額	翌年度へ 繰越すべ き財源
		収入済額	執行率	支出済額	執行率		
平成26年度	57,845,512,060	55,387,453,465	95.75	47,229,542,336	81.64	8,157,911,129	6,679,261,244
平成25年度	53,695,283,862	50,591,132,341	94.21	41,327,753,939	76.96	9,263,378,402	7,854,420,060
平成24年度	62,652,814,125	57,010,788,300	90.99	49,786,704,130	79.46	7,224,084,170	6,080,485,862
平成23年度	45,535,591,238	41,174,249,990	90.42	39,657,866,086	87.09	1,516,383,904	1,012,557,196
平成22年度	21,844,384,000	21,557,811,935	98.68	20,962,991,532	95.96	594,820,403	108,388,830
対前年度比較 (増減額)	4,150,228,198	4,796,321,124	-	5,901,788,397	-	△1,105,467,273	△1,175,158,816
対前年度比較 (増減率)	7.7	9.5	-	14.3	-	△11.9	△15.0

予算現額 57,845,512,060 円に対し、歳入決算額は 55,387,453,465 円（予算現額に対する割合 95.75%）、歳出決算額は 47,229,542,336 円（同 81.64%）、歳入歳出差引額では 8,157,911,129 円となって決算されている。

これを前年度と比較すると、歳入は 4,796,321,124 円（9.5%）、歳出は 5,901,788,397 円（14.3%）それぞれ増となったが、歳入歳出差引額では 1,105,467,273 円（11.9%）の減となっている。

なお、実質収支額の過去3か年の状況は表2のとおりである。

表 2

## 一般会計実質収支状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度比較	
					増減額	増減率
歳入決算額 A		57,010,788,300	50,591,132,341	55,387,453,465	4,796,321,124	9.5
歳出決算額 B		49,786,704,130	41,327,753,939	47,229,542,336	5,901,788,397	14.3
形式収支 (A - B) = C		7,224,084,170	9,263,378,402	8,157,911,129	△1,105,467,273	△11.9
翌年度へ繰越 すべき財源 D		6,080,485,862	7,854,420,060	6,679,261,244	△1,175,158,816	△15.0
内 訳	継続費通次繰越額	0	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額	6,050,252,362	5,861,026,230	4,639,976,380	△1,221,049,850	△20.8
	事故繰越額	30,233,500	1,993,393,830	2,039,284,864	45,891,034	2.3
実質収支 (C - D) = E		1,143,598,308	1,408,958,342	1,478,649,885	69,691,543	4.9
前年度実質収支 F		503,826,708	1,143,598,308	1,408,958,342	265,360,034	23.2
単年度収支 (E - F) = G		639,771,600	265,360,034	69,691,543	△195,668,491	△73.7
基金積立金 H		659,756	549,658	769,148	219,490	39.9
繰上償還金 I		0	1,560,607	0	△1,560,607	皆減
基金積立金 取り崩し額 J		246,611,000	226,267,000	645,113,000	418,846,000	185.1
実質単年度収支 (G + H + I - J) = K		393,820,356	41,203,299	△574,652,309	△615,855,608	△1,494.7
歳計剰余金積立額 L		572,598,308	704,958,342	739,649,885	34,691,543	4.9
翌年度歳入 繰上充用金 M		0	0	0	0	-
翌年度繰越額 N		571,000,000	704,000,000	739,000,000	35,000,000	5.0

本年度の一般会計の決算は、歳入歳出差引額 8,157,911,129 円の黒字となり、これより翌年度へ繰越すべき財源 6,679,261,244 円を控除した 1,478,649,885 円から 739,649,885 円を基金に積立し翌年度へ 739,000,000 円を繰り越した決算となっている。

内容をみると本年度の実質収支額(形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源を控除した額)は 1,478,649,885 円の黒字となっている。これを前年度と比較してみると 69,691,543 円(4.9%)増加している。また、実質単年度収支額(単年度収支額に基金積立金と繰上償還金を加え、基金積立金取り崩し額を差し引いた額)では 574,652,309 円の赤字となって決算されている。

なお、過去 5 か年度における財政状況の推移は表 3 のとおりである。

表 3

## 財政状況の推移（普通会計）

区分 \ 年度	単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財政力指数		0.52	0.50	0.47	0.47	0.47
経常収支比率	%	92.0	102.0	98.3	96.3	99.8
実質収支比率	%	3.9	4.1	9.5	11.5	12.2
公債費比率	%	14.2	13.8	12.5	11.6	10.3
歳入総額に占める一般財源の比率	%	65.3	43.9	40.7	49.0	43.5
歳出総額に占める義務的経費比率	%	51.8	35.6	20.9	25.3	22.5
歳出総額に占める投資的経費比率	%	9.9	4.2	4.8	20.2	25.9

(注) 計数は市民総務部財政課決算統計による。

$$1 \text{ 財政力指数} = \text{基準財政収入額} / \text{基準財政需要額} \quad (\text{過去3か年平均})$$

財政上の能力を示す。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができる。

$$2 \text{ 経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{歳入経常一般財源額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

財政構造の硬直度、弾力性を示す。この指標が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

$$3 \text{ 実質収支比率} = (\text{実質収支額} / \text{標準財政規模} (\text{臨財債発行可能額を含む})) \times 100$$

決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわした比率。3～5%程度が望ましいと考えられている。

$$4 \text{ 公債費比率} = (\text{公債費充当一般財源} - \text{基準財政需要額} (\text{公債費})) / (\text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨財債} - \text{基準財政需要額} (\text{公債費})) \times 100$$

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の割合で公債の元利償還額の負担を示す。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。10%指標を超さないことが望ましい。

表 4

## 市民一人当り・一世帯当りの財政収支

(単位：円、%)

年度		平成24年度	すう勢 比率	平成25年度	すう勢 比率	平成26年度	すう勢 比率
区分							
歳決算 入額	一人当り	1,016,181	100.0	900,086	88.6	993,461	97.8
	一世帯当り	2,557,340	100.0	2,217,839	86.7	2,416,029	94.5
歳決算 出額	一人当り	887,416	100.0	735,278	82.9	847,136	95.5
	一世帯当り	2,233,289	100.0	1,811,747	81.1	2,060,176	92.2
人 口		56,103	100.0	56,207	100.2	55,752	99.4
世 帯 数		22,293	100.0	22,811	102.3	22,925	102.8

(注) 1 人口・世帯数は各年度末住民基本台帳登録者数とした。

2 すう勢比率は平成24年度を基準年度とした。

過去3か年度の市民一人当り並びに一世帯当りの財政状況は、表4のとおりである。

本年度の市民一人当りの決算額は、歳入993,461円、歳出847,136円で、これを前年度と比較すると歳入で93,375円(10.4%)、歳出で111,858円(15.2%)それぞれ増となっている。

一世帯当りでは、歳入2,416,029円、歳出2,060,176円で、これを前年度と比較すると、歳入で198,190円(8.9%)、歳出で248,429円(13.7%)それぞれ増となっている。

## 2) 歳 入

表 5 一 般 会 計 歳 入 決 算 総 括

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	57,845,512,060	53,695,283,862	4,150,228,198	7.7
調 定 額	55,880,215,100	51,095,088,092	4,785,127,008	9.4
収 入 済 額	55,387,453,465	50,591,132,341	4,796,321,124	9.5
対予算（執行率）	95.75	94.21	-	-
対調定（収入率）	99.11	99.01	-	-
不 納 欠 損 額	56,016,872	49,753,920	6,262,952	12.6
収 入 未 済 額	452,815,613	474,762,224	△ 21,946,611	△4.6
(収入済額のうち 還付を要する額)	16,070,850	20,560,393	△ 4,489,543	△21.8

歳入の決算状況は表5のとおり、収入済額は55,387,453,465円で決算され、前年度と比較すると4,796,321,124円(9.5%)の増となっている。また、予算現額57,845,512,060円に対する執行率は95.75%、調定額55,880,215,100円に対する収入率は99.11%となっている。

不納欠損額は、前年度より6,262,952円(12.6%)増の56,016,872円となっている。その内訳は、市税で13,977,338円(28.6%)減となったが、分担金及び負担金14,681,710円(皆増)などで増となったことによるものである。

収入未済額については、前年度より21,946,611円(4.6%)少ない452,815,613円で、その内訳は表6に示すとおりである。

表 6 収 入 未 済 額 の 内 訳

(単位：円、%)

款 項 目	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	収入未済額	構成比	収入未済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	319,562,317	70.6	326,837,506	68.8	△7,275,189	△2.2
12 分担金及び負担金	29,072,272	6.4	37,817,532	8.0	△8,745,260	△23.1
13 使用料及び手数料	29,895,576	6.6	26,613,228	5.6	3,282,348	12.3
16 財 産 収 入	0	-	12,000	0.0	△12,000	皆減
20 諸 収 入	74,285,448	16.4	83,481,958	17.6	△9,196,510	△11.0
合 計	452,815,613	100.0	474,762,224	100.0	△21,946,611	△4.6

表 7

## 一般会計歳入の自主及び依存財源別内訳

(単位：円、%)

款 別		平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	5,239,239,032	9.5	5,291,359,203	10.5	△52,120,171	△1.0
	分担金及び負担金	162,451,390	0.3	164,985,449	0.3	△2,534,059	△1.5
	使用料及び手数料	365,629,337	0.7	340,795,574	0.7	24,833,763	7.3
	財 産 収 入	92,785,489	0.2	69,777,792	0.1	23,007,697	33.0
	寄 附 金	107,982,159	0.2	145,615,124	0.3	△37,632,965	△25.8
	繰 入 金	8,406,243,217	15.2	7,912,310,707	15.6	493,932,510	6.2
	繰 越 金	8,558,420,060	15.5	6,651,485,862	13.2	1,906,934,198	28.7
	諸 収 入	934,980,376	1.7	1,078,910,638	2.1	△143,930,262	△13.3
	計	23,867,731,060	43.3	21,655,240,349	42.8	2,212,490,711	10.2
依存財源	地 方 譲 与 税	116,916,287	0.2	122,452,338	0.3	△5,536,051	△4.5
	利子割交付金	10,484,000	0.0	12,031,000	0.0	△1,547,000	△12.9
	配当割交付金	26,275,000	0.1	14,383,000	0.0	11,892,000	82.7
	株式等譲渡所得割交付金	14,569,000	0.0	20,591,000	0.1	△6,022,000	△29.2
	地方消費税交付金	630,596,000	1.1	514,208,000	1.0	116,388,000	22.6
	ゴルフ場利用税交付金	3,128,124	0.0	3,067,837	0.0	60,287	2.0
	自動車取得税交付金	20,451,000	0.0	44,183,000	0.1	△23,732,000	△53.7
	地方特例交付金	23,359,000	0.0	20,444,000	0.0	2,915,000	14.3
	地 方 交 付 税	8,922,030,000	16.1	9,066,480,000	17.9	△144,450,000	△1.6
	交通安全対策特別交付金	9,092,000	0.0	9,847,000	0.0	△755,000	△7.7
	国 庫 支 出 金	16,626,379,409	30.0	14,418,034,904	28.5	2,208,344,505	15.3
	県 支 出 金	1,568,442,585	2.8	2,161,219,913	4.3	△592,777,328	△27.4
	市 債	3,548,000,000	6.4	2,528,950,000	5.0	1,019,050,000	40.3
計	31,519,722,405	56.7	28,935,891,992	57.2	2,583,830,413	8.9	
合 計	55,387,453,465	100.0	50,591,132,341	100.0	4,796,321,124	9.5	

歳入を自主財源と依存財源に分けた内訳は表7のとおりである。この表より財源別の構成面をみると、本年度の自主財源は43.3%、依存財源は56.7%となっている。

決算額を前年度と比較してみると自主財源では、諸収入143,930,262円、市税52,120,171円、寄附金37,632,965円、分担金及び負担金2,534,059円がそれぞれ減となったが、繰越金1,906,934,198円、繰入金493,932,510円、使用料及び手数料24,833,763円、財産収入23,007,697円が増となっている。

一方、依存財源では、県支出金 592,777,328 円、地方交付税 144,450,000 円などで減となったが、国庫支出金 2,208,344,505 円、市債 1,019,050,000 円、地方消費税交付金 116,388,000 円などで増となっている。

表 8 一般会計款別歳入決算額の状況

(単位：円、%)

款名	年度	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1	市 税	5,239,239,032	9.5	5,291,359,203	10.5	△52,120,171	△1.0
2	地 方 譲 与 税	116,916,287	0.2	122,452,338	0.3	△5,536,051	△4.5
3	利 子 割 交 付 金	10,484,000	0.0	12,031,000	0.0	△1,547,000	△12.9
4	配 当 割 交 付 金	26,275,000	0.1	14,383,000	0.0	11,892,000	82.7
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	14,569,000	0.0	20,591,000	0.1	△6,022,000	△29.2
6	地方消費税交付金	630,596,000	1.1	514,208,000	1.0	116,388,000	22.6
7	ゴルフ場利用税金 交 付 金	3,128,124	0.0	3,067,837	0.0	60,287	2.0
8	自動車取得税金 交 付 金	20,451,000	0.0	44,183,000	0.1	△23,732,000	△53.7
9	地方特例交付金	23,359,000	0.0	20,444,000	0.0	2,915,000	14.3
10	地 方 交 付 税	8,922,030,000	16.1	9,066,480,000	17.9	△144,450,000	△1.6
11	交通安全対策特別 交 付 金	9,092,000	0.0	9,847,000	0.0	△755,000	△7.7
12	分担金及び負担金	162,451,390	0.3	164,985,449	0.3	△2,534,059	△1.5
13	使用料及び手数料	365,629,337	0.7	340,795,574	0.7	24,833,763	7.3
14	国 庫 支 出 金	16,626,379,409	30.0	14,418,034,904	28.5	2,208,344,505	15.3
15	県 支 出 金	1,568,442,585	2.8	2,161,219,913	4.3	△592,777,328	△27.4
16	財 産 収 入	92,785,489	0.2	69,777,792	0.1	23,007,697	33.0
17	寄 附 金	107,982,159	0.2	145,615,124	0.3	△37,632,965	△25.8
18	繰 入 金	8,406,243,217	15.2	7,912,310,707	15.6	493,932,510	6.2
19	繰 越 金	8,558,420,060	15.5	6,651,485,862	13.2	1,906,934,198	28.7
20	諸 収 入	934,980,376	1.7	1,078,910,638	2.1	△143,930,262	△13.3
21	市 債	3,548,000,000	6.4	2,528,950,000	5.0	1,019,050,000	40.3
	歳 入 合 計	55,387,453,465	100.0	50,591,132,341	100.0	4,796,321,124	9.5

各款の歳入状況は表8のとおりである。なお、各款別の歳入内訳は次に示すとおりである。

第1款 市 税（構成比 9.5%）

（単位：円）

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
平成26年度	5,230,029,000	5,577,549,557	5,239,239,032	34,819,058	319,562,317
平成25年度	5,286,395,000	5,646,434,312	5,291,359,203	48,796,396	326,837,506
比較増減	△56,366,000	△68,884,755	△52,120,171	△13,977,338	△7,275,189

（注）収入済額には還付を要する額（26年度 16,070,850円、25年度 20,558,793円）が含まれている。

予算現額 5,230,029,000 円に対し、収入済額は 5,239,239,032 円で予算額に対する執行率は 100.17%、調定額に対する収入率は 93.93%となっている。

この収入済額を前年度と比較すると 52,120,171 円（1.0%）の減となっている。その内訳は、1 市税収入状況表に示すとおり、固定資産税、個人市民税などで増となったが、法人市民税、市たばこ税が減になったことによるものである。

不納欠損額は、前年度と比較すると 13,977,338 円（28.6%）少ない 34,819,058 円となっている。その内訳は 2 市税不納欠損額の内訳表に示すとおり、地方税法第 18 条規定の適用によって時効完成したもの 1,583 件 28,500,878 円、同法第 15 条の 7 第 5 項規定の適用による滞納処分執行停止が 135 件 6,068,341 円となっている。また、事由の主なもの、生活困窮 451 件 5,330,613 円、倒産・廃業・解散 105 件 5,839,301 円などである。

収入未済額は、前年度より 7,275,189 円（2.2%）少ない 319,562,317 円となっている。その内訳は 3 市税収入未済額の内訳表に示すとおりであり、固定資産税 151,852,221 円（市税収入未済合計額の 47.5%）、市民税 125,449,223 円（同 39.2%）などである。

1 市税収入状況

（単位：円、%）

税目	区分	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	増 減 額	増減率
市 民 税		2,431,537,339	95.23	2,471,588,877	94.87	△40,051,538	△1.6
	個 人	2,091,359,739	94.78	2,078,839,577	94.35	12,520,162	0.6
	法 人	340,177,600	98.04	392,749,300	97.74	△52,571,700	△13.4
固定資産税		1,863,381,140	91.63	1,838,200,730	91.39	25,180,410	1.4
軽自動車税		92,868,133	89.30	85,558,540	87.81	7,309,593	8.5
市たばこ税		471,285,753	100.00	521,775,905	100.00	△50,490,152	△9.7
都市計画税		380,166,667	91.48	374,235,151	91.05	5,931,516	1.6
合 計		5,239,239,032	93.93	5,291,359,203	93.71	△52,120,171	△1.0



## 2 市税不納欠損額の内訳

(単位：件、円)

税目	区分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法第18条		地方税法 第15条の7第5項		合 計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税		6	198,739	760	9,192,852	75	835,900	841	10,227,491
	個人	6	198,739	753	8,917,652	71	685,200	830	9,801,591
	法人	0	0	7	275,200	4	150,700	11	425,900
固定資産税	8	42,197	734	15,531,814	59	4,314,925	801	19,888,936	
都市計画税		8,903		3,296,912		913,516		4,219,331	
軽自動車税	0	0	89	479,300	1	4,000	90	483,300	
合 計	14	249,839	1,583	28,500,878	135	6,068,341	1,732	34,819,058	

## 3 市税収入未済額の内訳

(単位：円、%)

税目	区分	現年度分	滞 納 繰 越 分		合 計	
		平成26年度	平成25年度	平成24年度以前	金 額	構成比率
市民税		52,930,451	37,245,133	35,273,639	125,449,223	39.2
	個人	45,790,851	34,441,733	32,337,339	112,569,923	35.2
	法人	7,139,600	2,803,400	2,936,300	12,879,300	4.0
固定資産税		40,323,964	28,125,115	83,403,142	151,852,221	47.5
軽自動車税		3,145,700	1,811,900	5,801,777	10,759,377	3.4
市たばこ税		0	0	0	0	-
都市計画税		8,268,674	5,756,484	17,476,338	31,501,496	9.9
合 計		104,668,789	72,938,632	141,954,896	319,562,317	100.0

第2款 地方譲与税（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	116,917,000	116,916,287	116,916,287	0	99.99	100.00
平成25年度	122,453,000	122,452,338	122,452,338	0	99.99	100.00
比較増減	△5,536,000	△5,536,051	△5,536,051	0	-	-

予算現額 116,917,000 円に対し収入済額 116,916,287 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入内訳は、自動車重量譲与税 76,441,000 円、地方揮発油譲与税 32,673,000 円、特別とん譲与税 7,802,287 円である。

収入済額を前年度と比較すると 5,536,051 円(4.5%)の減となっている。その内訳は、特別とん譲与税で 192,949 円(2.5%)の増となったが、自動車重量譲与税 3,315,000 円(4.2%)、地方揮発油譲与税 2,414,000 円(6.9%)が減となったことによるものである。

第3款 利子割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	10,484,000	10,484,000	10,484,000	0	100.00	100.00
平成25年度	12,031,000	12,031,000	12,031,000	0	100.00	100.00
比較増減	△1,547,000	△1,547,000	△1,547,000	0	-	-

予算現額 10,484,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,547,000 円(12.9%)の減となっている。

第4款 配当割交付金（構成比 0.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	26,275,000	26,275,000	26,275,000	0	100.00	100.00
平成25年度	14,383,000	14,383,000	14,383,000	0	100.00	100.00
比較増減	11,892,000	11,892,000	11,892,000	0	-	-

予算現額 26,275,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 11,892,000 円(82.7%)の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成26年度	14,569,000	14,569,000	14,569,000	0	100.00	100.00
平成25年度	20,591,000	20,591,000	20,591,000	0	100.00	100.00
比較増減	△6,022,000	△6,022,000	△6,022,000	0	-	-

予算現額 14,569,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 6,022,000 円(29.2%)の減となっている。

第6款 地方消費税交付金（構成比 1.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成26年度	630,596,000	630,596,000	630,596,000	0	100.00	100.00
平成25年度	514,208,000	514,208,000	514,208,000	0	100.00	100.00
比較増減	116,388,000	116,388,000	116,388,000	0	-	-

予算現額 630,596,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 116,388,000 円(22.6%)の増となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算執行率	対調定収入率
平成26年度	3,128,000	3,128,124	3,128,124	0	100.00	100.00
平成25年度	3,067,000	3,067,837	3,067,837	0	100.02	100.00
比較増減	61,000	60,287	60,287	0	-	-

予算現額 3,128,000 円に対し収入済額は 3,128,124 円で、予算額に対する執行率は 100.00%、調定額に対する収入率も 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 60,287 円(2.0%)の増となっている。

第8款 自動車取得税交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	20,452,000	20,451,000	20,451,000	0	99.99	100.00
平成25年度	44,184,000	44,183,000	44,183,000	0	99.99	100.00
比較増減	△23,732,000	△23,732,000	△23,732,000	0	-	-

予算現額 20,452,000 円に対し、収入済額は 20,451,000 円で、予算額に対する執行率は 99.99%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 23,732,000 円 (53.7%) の減となっている。

第9款 地方特例交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	23,359,000	23,359,000	23,359,000	0	100.00	100.00
平成25年度	20,444,000	20,444,000	20,444,000	0	100.00	100.00
比較増減	2,915,000	2,915,000	2,915,000	0	-	-

予算現額 23,359,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 2,915,000 円 (14.3%) の増となっている。

第10款 地方交付税（構成比 16.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	8,922,030,000	8,922,030,000	8,922,030,000	0	100.00	100.00
平成25年度	9,066,480,000	9,066,480,000	9,066,480,000	0	100.00	100.00
比較増減	△144,450,000	△144,450,000	△144,450,000	0	-	-

予算現額 8,922,030,000 円に対し全額収入済となっている。収入済額の内訳は普通交付税 4,920,535,000 円、震災復興特別交付税 3,396,022,000 円、特別交付税 605,473,000 円である。

収入済額を前年度と比較すると 144,450,000 円 (1.6%) の減となっている。その内訳は、震災復興特別交付税で 322,198,000 円 (10.5%) の増となったが、普通交付税 437,575,000 円 (8.2%) と特別交付税 29,073,000 円 (4.6%) で減となったことによるものである。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金（構成比 0.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	9,092,000	9,092,000	9,092,000	0	100.00	100.00
平成25年度	9,847,000	9,847,000	9,847,000	0	100.00	100.00
比較増減	△755,000	△755,000	△755,000	0	-	-

予算現額 9,092,000 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 755,000 円(7.7%)の減となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金（構成比 0.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	161,412,000	206,205,372	162,451,390	14,681,710	29,072,272	100.64	78.78
平成25年度	157,923,000	202,802,981	164,985,449	0	37,817,532	104.47	81.35
比較増減	3,489,000	3,402,391	△2,534,059	14,681,710	△8,745,260	-	-

予算現額 161,412,000 円に対し収入済額 162,451,390 円で予算額に対する執行率は 100.64%、調定額に対する収入率は 78.78%となっている。

収入済額の内訳は、民生費負担金 161,031,370 円（児童福祉費負担金 158,008,150 円、社会福祉費負担金 2,940,900 円、日本スポーツ振興センター負担金 82,320 円）と、教育費負担金 1,420,020 円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,534,059 円(1.5%)の減となっている。民生費負担金は 2,483,919 円(1.5%)の減となっており、その内訳は、社会福祉費負担金 149,054 円(5.3%)で増となっているが、児童福祉費負担金 2,630,813 円(1.6%)、日本スポーツ振興センター負担金 2,160 円(2.6%)が減となっている。また、教育費負担金では 50,140 円(3.4%)の減となっている。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 14,681,710 円である。

収入未済額は前年度より 8,745,260 円(23.1%)少ない 29,072,272 円となっている。その内訳は、  
1 民生費負担金収入未済額の内訳表に示すとおり児童福祉費負担金などである。

1 民生費負担金収入未済額の内訳

(単位：円、%)

科目	区分	滞納繰越分			合計	
		現年度分 平成26年度	平成25年度	平成24年度 以前	金額	構成比率
社会福祉費負担金		0	0	88,645	88,645	0.3
老人保護措置費自己負担金		0	0	88,645	88,645	0.3
児童福祉費負担金		6,686,450	4,840,930	17,456,247	28,983,627	99.7
公立保育所入所児保育料		2,669,270	1,762,800	5,488,375	9,920,445	34.1
私立保育所入所児保育料		3,945,180	3,069,880	10,368,872	17,383,932	59.8
放課後児童クラブ利用料		72,000	8,250	1,599,000	1,679,250	5.8
合計		6,686,450	4,840,930	17,544,892	29,072,272	100.0

第13款 使用料及び手数料 (構成比 0.7%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	361,142,000	395,524,913	365,629,337	0	29,895,576	101.24	92.44
平成25年度	343,060,000	367,408,802	340,795,574	0	26,613,228	99.33	92.75
比較増減	18,082,000	28,116,111	24,833,763	0	3,282,348	-	-

予算現額 361,142,000 円に対し収入済額 365,629,337 円で予算額に対する執行率は 101.24%、調定額に対する収入率は 92.44%となっている。

収入済額の内訳は使用料 254,345,261 円、手数料 111,284,076 円である。収入済額を前年度と比較すると 24,833,763 円(7.3%)の増となっている。その主な内訳は、商工使用料 535,210 円(12.4%)などが減となったが、土木使用料 11,291,726 円(6.5%)、衛生使用料 10,795,849 円(25.1%)、土木手数料 3,913,900 円(81.2%)などで増となったことによるものである。

収入未済額は、前年度より 3,282,348 円(12.3%)多い 29,895,576 円で、その主なものは、土木使用料の公営住宅および地域優良賃貸住宅使用料(駐車場使用料等含む)27,812,700 円、保健衛生手数料 1,056,000 円などである。

第14款 国庫支出金 (構成比 30.0%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	18,818,869,000	16,626,379,409	16,626,379,409	0	88.34	100.00
平成25年度	16,659,536,000	14,418,034,904	14,418,034,904	0	86.54	100.00
比較増減	2,159,333,000	2,208,344,505	2,208,344,505	0	-	-

予算現額 18,818,869,000 円に対し収入済額 16,626,379,409 円で、予算額に対する執行率は 88.34%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、国庫負担金 2,053,889,268 円、国庫補助金 14,534,911,709 円、委託金 37,578,432 円である。

収入済額を前年度と比較すると 2,208,344,505 円(15.3%)の増となっており、その内訳は 1 国庫支出金収入状況の表に示すとおりで、国庫負担金、国庫補助金、委託金でそれぞれ増となったことによるものである。

## 1 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
国庫負担金		2,053,889,268	2,043,764,950	10,124,318	0.5
民生費		2,053,889,268	2,043,764,950	10,124,318	0.5
国庫補助金		14,534,911,709	12,343,399,939	2,191,511,770	17.8
総務管理費		127,810,389	555,457,575	△427,647,186	△77.0
民生費		287,608,444	21,723,000	265,885,444	1,224.0
衛生費		4,189,400	3,618,888,000	△3,614,698,600	△99.9
土木費		330,523,288	162,505,000	168,018,288	103.4
教育費		83,743,000	138,892,747	△55,149,747	△39.7
災害復旧費		87,233,188	832,294,617	△745,061,429	△89.5
農林水産業費		1,114,254,000	414,889,000	699,365,000	168.6
東日本大震災復興交付金		12,499,550,000	6,598,750,000	5,900,800,000	89.4
委託金		37,578,432	30,870,015	6,708,417	21.7
総務費		19,488,155	18,589,473	898,682	4.8
民生費		15,874,980	11,533,038	4,341,942	37.6
農林水産業費		113,400	112,200	1,200	1.1
教育費		2,101,897	635,304	1,466,593	230.8
合計		16,626,379,409	14,418,034,904	2,208,344,505	15.3

第15款 県支出金（構成比 2.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	1,601,038,000	1,568,442,585	1,568,442,585	0	97.96	100.00
平成25年度	2,350,583,000	2,161,219,913	2,161,219,913	0	91.94	100.00
比較増減	△749,545,000	△592,777,328	△592,777,328	0	-	-

予算現額 1,601,038,000 円に対し収入済額 1,568,442,585 円で予算額に対する執行率は 97.96%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、県負担金 741,354,083 円、県補助金 723,994,475 円、委託金 103,094,027 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 592,777,328 円(27.4%)の減となっている。その内訳は、県負担金で 37,113,207 円(5.3%)増となったが、県補助金 610,891,873 円(45.8%)、委託金 18,998,662 円(15.6%)がそれぞれ減となったことによるものである。

第16款 財産収入（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	93,101,000	92,785,489	92,785,489	0	0	99.66	100.00
平成25年度	73,147,000	69,789,792	69,777,792	0	12,000	95.39	99.98
比較増減	19,954,000	22,995,697	23,007,697	0	△12,000	-	-

予算現額 93,101,000 円に対し収入済額 92,785,489 円で予算額に対する執行率は 99.66%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、財産運用収入 52,048,033 円、財産売払収入 40,737,456 円である。

収入済額を前年度と比較してみると 23,007,697 円(33.0%)の増となっている。その内訳は、財産運用収入で 835,814 円(1.6%)減となったが、財産売払収入で 23,843,511 円(141.1%)増となったことによるものである。

第17款 寄附金（構成比 0.2%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	107,883,000	107,982,159	107,982,159	0	100.09	100.00
平成25年度	145,426,000	145,615,124	145,615,124	0	100.13	100.00
比較増減	△37,543,000	△37,632,965	△37,632,965	0	-	-

予算現額 107,883,000 円に対し収入済額 107,982,159 円で、予算額に対する執行率は 100.09%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。収入済額の内訳は、一般寄附金 105,003,744 円、



民生費寄附金 100,000 円、教育費寄附金 2,878,415 円である。

収入済額を前年度と比較すると、37,632,965 円(25.8%)の減となっている。その内訳は、教育費寄附金で 2,607,230 円(961.4%)増となったが、一般寄附金 39,190,195 円(27.2%)、民生費寄附金 1,050,000 円(91.3%)が減となったことによるものである。

## 第 18 款 繰入金 (構成比 15.2%)

(単位：円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	8,406,239,000	8,406,243,217	8,406,243,217	0	100.00	100.00
平成25年度	7,912,373,000	7,912,310,707	7,912,310,707	0	99.99	100.00
比較増減	493,866,000	493,932,510	493,932,510	0	-	-

予算現額 8,406,239,000 円に対し収入済額 8,406,243,217 円で予算額に対する執行率は 100.00%、調定額に対する収入率も 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると、493,932,510 円(6.2%)の増となっている。その内訳は 1 繰入金収入状況の表で示すとおり、基金繰入金で 492,966,523 円(6.2%)、特別会計繰入金で 965,987 円(7.8%)それぞれ増となったことによるものである。

### 1 繰入金収入状況

(単位：円、%)

項目	年度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
				増減額	増減率
基金繰入金		8,392,951,217	7,899,984,694	492,966,523	6.2
財政調整基金		645,113,000	226,267,000	418,846,000	185.1
市債管理基金繰入金		5,617,461	11,783,056	△ 6,165,595	△52.3
海難交通遺児教育手当基金		276,000	308,000	△ 32,000	△10.4
ミナト塩竈まちづくり基金		170,024,613	0	170,024,613	皆増
カメイこどもの夢づくり基金		0	486,680	△ 486,680	皆減
庁舎建設基金繰入金		0	0	0	-
ふるさとしおがま復興基金		343,584,143	489,684,958	△ 146,100,815	△29.8
東日本大震災復興交付金基金		7,228,336,000	7,171,455,000	56,881,000	0.8
特別会計繰入金		13,292,000	12,326,013	965,987	7.8
漁業集落排水事業特別会計		13,292,000	4,837,000	8,455,000	174.8
魚市場事業特別会計		0	7,489,013	△ 7,489,013	皆減
合計		8,406,243,217	7,912,310,707	493,932,510	6.2

第19款 繰越金（構成比 15.5%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	8,558,420,060	8,558,420,060	8,558,420,060	0	100.00	100.00
平成25年度	6,651,485,862	6,651,485,862	6,651,485,862	0	100.00	100.00
比較増減	1,906,934,198	1,906,934,198	1,906,934,198	0	-	-

予算現額 8,558,420,060 円に対し全額収入済となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,906,934,198 円 (28.7%) の増となっている。

第20款 諸収入（構成比 1.7%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	969,477,000	1,015,781,928	934,980,376	6,516,104	74,285,448	96.44	92.04
平成25年度	1,012,317,000	1,163,348,520	1,078,910,638	957,524	83,481,958	106.57	92.74
比較増減	△42,840,000	△147,566,592	△143,930,262	5,558,580	△9,196,510	-	-

（注）収入済額には還付を要する額（25年度 1,600 円）が含まれている。

予算現額 969,477,000 円に対し収入済額は 934,980,376 円で、予算額に対する執行率は 96.44%、調定額に対する収入率は 92.04% となっている。その収入済額の内訳は、延滞金が 21,317,218 円、市預金利子 5,087 円、貸付金元利収入 718,182,983 円、雑入 195,475,088 円である。

収入済額を前年度と比較すると、143,930,262 円 (13.3%) の減となっている。その内訳は、雑入 140,209,919 円 (41.8%)、貸付金元利収入 2,297,902 円 (0.3%) などが減となったことによるものである。

不納欠損額 6,516,104 円は、全額雑入である。

収入未済額は、前年度より 9,196,510 円 (11.0%) 少ない 74,285,448 円となっている。その内訳は雑入で 9,149,510 円 (14.9%)、民生費貸付金元利収入で 47,000 円 (0.2%) それぞれ減となったことによるものである。

第21款 市債（構成比 6.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	対予算 執行率	対調定 収入率
平成26年度	3,761,000,000	3,548,000,000	3,548,000,000	0	94.33	100.00
平成25年度	3,275,350,000	2,528,950,000	2,528,950,000	0	77.21	100.00
比較増減	485,650,000	1,019,050,000	1,019,050,000	0	-	-

予算現額 3,761,000,000 円に対し収入済額は 3,548,000,000 円で、予算額に対する執行率は 94.33%、調定額に対する収入率は 100.00%となっている。

収入済額を前年度と比較すると 1,019,050,000 円(40.3%)の増となっている。その内訳は 1 歳入市債の内訳表に示すとおりで、臨時財政対策債、教育債などで減となったが、総務債、公営住宅債などで増となったものである。

なお、市債の本年度末未償還高は次の表のとおりであるが、借入先別については、歳出 P32 の 1 公債費支払先別状況表に掲載したので参照願いたい。

## 1 歳入市債の内訳

(単位：円、%)

項目	年度	平成26年度	平成25年度	対前年度増減		備考 年度末未償還高
				増減額	増減率	
総務債		1,254,100,000	176,100,000	1,078,000,000	612.2	2,191,056,838
庁舎債		4,000,000	44,500,000	△40,500,000	△91.0	167,278,000
民生債		85,300,000	64,550,000	20,750,000	32.1	1,191,346,829
衛生債		0	55,700,000	△55,700,000	皆減	186,907,354
農林水産業債		0	1,400,000	△1,400,000	皆減	434,614,215
商工債		0	0	0	-	2,932,316
土木債		286,500,000	124,900,000	161,600,000	129.4	4,201,694,841
公営住宅債		553,800,000	213,100,000	340,700,000	159.9	1,762,102,286
消防債		6,500,000	6,400,000	100,000	1.6	12,900,000
教育債		204,300,000	346,000,000	△141,700,000	△41.0	1,723,638,767
災害復旧債		0	11,900,000	△11,900,000	皆減	18,855,725
減税補てん債		0	0	0	-	499,992,113
辺地対策債		2,700,000	0	2,700,000	皆増	2,700,000
臨時財政特例債		0	0	0	-	3,089,245
財源対策債		0	0	0	-	36,387,115
臨時財政対策債		1,150,800,000	1,484,400,000	△333,600,000	△22.5	8,539,880,235
減収補てん債		0	0	0	-	0
合計		3,548,000,000	2,528,950,000	1,019,050,000	40.3	20,975,375,879

### 3) 歳 出

表 9 一般会計歳出決算総括表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成26年度	平成25年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
予 算 現 額	57,845,512,060	53,695,283,862	4,150,228,198	7.7
支 出 済 額	47,229,542,336	41,327,753,939	5,901,788,397	14.3
執 行 率	81.64	76.96	-	-
翌年度繰越額	8,578,527,869	10,023,384,060	△1,444,856,191	△14.4
不 用 額	2,037,441,855	2,344,145,863	△306,704,008	△13.1

歳出の決算状況は表9のとおり予算現額57,845,512,060円に対し支出済額47,229,542,336円、予算に対する執行率81.64%となっている。不用額は、支出済額と翌年度予算繰越額8,578,527,869円を差引いた額2,037,441,855円となって決算されている。

前年度と比較してみると、予算現額で4,150,228,198円(7.7%)、支出済額で5,901,788,397円(14.3%)の増となった。また、翌年度繰越額では1,444,856,191円(14.4%)減となり、不用額も306,704,008円(13.1%)減となっている。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費6,441,720,005円、事故繰越額2,136,807,864円である。繰越明許費の主なものは、都市計画費の下水道事業特別会計繰出金1,876,979,380円、住宅費の災害公営住宅整備事業909,800,000円、総務管理費のスマートグリッド通信インタフェース導入事業652,231,000円などで、事故繰越額は、水産業費の水産加工業施設整備等支援事業1,312,500,000円などである。

なお、歳出の普通会計の性質別支出と一般会計の款別支出をみると次に示すとおりである。

表 10

## 歳出の性質別内訳(普通会計)

(単位：千円、%)

項目	年度	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費		10,249,909	22.5	10,247,500	25.3	2,409	0.0
人件費		3,765,149	8.3	3,614,359	8.9	150,790	4.2
扶助費		4,184,214	9.2	4,013,464	9.9	170,750	4.3
公債費		2,300,546	5.0	2,619,677	6.5	△319,131	△12.2
投資的経費		11,808,417	26.0	8,175,315	20.2	3,633,102	44.4
普通建設事業費		11,364,016	25.0	7,230,651	17.9	4,133,365	57.2
補助事業費		10,919,952	24.0	6,684,884	16.5	4,235,068	63.4
単独事業費		444,064	1.0	543,725	1.4	△99,661	△18.3
国県事業負担金		0	-	2,042	0.0	△2,042	皆減
災害復旧事業費		444,401	1.0	944,664	2.3	△500,263	△53.0
補助事業費		444,401	1.0	942,255	2.3	△497,854	△52.8
単独事業費		0	-	2,409	0.0	△2,409	皆減
その他の経費		23,453,906	51.5	22,078,236	54.5	1,375,670	6.2
物件費		2,372,894	5.2	2,266,828	5.6	106,066	4.7
積立金		12,818,631	28.2	7,370,464	18.2	5,448,167	73.9
投資・出資・貸付金		757,685	1.7	917,030	2.3	△159,345	△17.4
繰出金		4,884,444	10.7	4,718,896	11.6	165,548	3.5
維持補修費		102,124	0.2	146,111	0.4	△43,987	△30.1
補助費等		2,518,128	5.5	6,658,907	16.4	△4,140,779	△62.2
合 計		45,512,232	100.0	40,501,051	100.0	5,011,181	12.4

(注) 1 計数は市民総務部財政課決算統計による。

2 表中の金額は千円未満を四捨五入して表示している。

表10は歳出の性質別をみるため普通会計の前年度と本年度を比較したものであるが、この表より構成面をみると、義務的経費2,409千円(0.0%)、投資的経費3,633,102千円(44.4%)、その他の経費1,375,670千円(6.2%)でそれぞれ増となった。

これを金額面で主な増減を比較すると、その他の経費の補助費等4,140,779千円(62.2%)、投資的経費の災害復旧事業費500,263千円(53.0%)などが減となったが、その他の経費の積立金5,448,167千円(73.9%)、投資的経費の普通建設事業費4,133,365千円(57.2%)などが増となった。

次に一般会計の歳出款別決算額の状況は表 1 1 のとおりである。

表 1 1 一 般 会 計 歳 出 款 別 決 算 額

(単位：円、%)

款名	平成26年度		平成25年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	205,108,018	0.4	215,230,148	0.5	△10,122,130	△4.7
2 総務費	15,445,269,737	32.7	9,986,755,883	24.2	5,458,513,854	54.7
3 民生費	7,283,487,960	15.4	7,177,831,404	17.4	105,656,556	1.5
4 衛生費	1,822,147,056	3.9	5,898,390,127	14.3	△4,076,243,071	△69.1
5 労働費	381,728,128	0.8	405,217,600	1.0	△23,489,472	△5.8
6 農林水産業費	4,238,579,788	9.0	4,059,745,390	9.8	178,834,398	4.4
7 商工費	607,211,739	1.3	559,642,066	1.4	47,569,673	8.5
8 土木費	9,958,035,999	21.1	6,051,839,438	14.6	3,906,196,561	64.5
9 消防費	743,028,991	1.6	683,254,226	1.6	59,774,765	8.7
10 教育費	1,949,344,853	4.1	1,977,279,072	4.8	△27,934,219	△1.4
11 災害復旧費	444,400,779	0.9	944,159,605	2.3	△499,758,826	△52.9
12 公債費	4,064,881,719	8.6	3,280,134,470	7.9	784,747,249	23.9
13 諸支出費	86,317,569	0.2	88,274,510	0.2	△1,956,941	△2.2
14 予備費	0	-	0	-	0	-
歳出合計	47,229,542,336	100.0	41,327,753,939	100.0	5,901,788,397	14.3

なお、各款別歳出の内訳は次に示すとおりである。

第1款 議会費（構成比 0.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成26年度	208,204,000	205,108,018	98.51	0	3,095,982
平成25年度	218,198,000	215,230,148	98.63	0	2,967,852
比較増減	△9,994,000	△10,122,130	-	0	128,130

予算現額 208,204,000 円に対し、支出済額 205,108,018 円で執行率 98.51%である。

支出済額を前年度と比較すると 10,122,130 円(4.7%)減となっている。

第2款 総務費（構成比 32.7%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成26年度	16,385,563,000	15,445,269,737	94.26	847,129,000	93,164,263
平成25年度	10,083,808,000	9,986,755,883	99.03	0	97,052,117
比較増減	6,301,755,000	5,458,513,854	-	847,129,000	△3,887,854

予算現額 16,385,563,000 円に対し、支出済額 15,445,269,737 円で執行率 94.26%である。

支出済額を前年度と比較すると 5,458,513,854 円(54.7%)増となっている。その主な内訳は、選挙費 29,417,224 円(51.3%)、戸籍住民基本台帳費 3,787,230 円(5.0%)などで減となったが、総務管理費 5,475,078,283 円(57.1%)などが増となったことによるものである。

翌年度繰越額 847,129,000 円の主な内訳は、繰越明許費でスマートグリッド通信インタフェース導入事業 652,231,000 円、浦戸地区集落再生促進施設整備事業 174,898,000 円などである。

第3款 民生費（構成比 15.4%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成26年度	7,612,640,791	7,283,487,960	95.67	65,426,625	263,726,206
平成25年度	7,430,966,652	7,177,831,404	96.59	25,380,000	227,755,248
比較増減	181,674,139	105,656,556	-	40,046,625	35,970,958

予算現額 7,612,640,791 円に対し、支出済額 7,283,487,960 円で執行率 95.67%である。

支出済額を前年度と比較すると 105,656,556 円(1.5%)増となっている。その内訳は、災害救助費 106,191,820 円(49.1%)などで減となったが、社会福祉費 215,300,441 円(6.2%)、児童福祉費

42,349,241円(1.8%)が増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で社会福祉費の灯油購入費助成事業 21,526,625円、児童福祉費の子育て世帯応援券事業 34,000,000円、保育所等遊具整備事業 9,900,000円である。

#### 第4款 衛生費（構成比 3.9%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成26年度	1,876,962,000	1,822,147,056	97.07	0	54,814,944
平成25年度	5,967,020,000	5,898,390,127	98.84	0	68,629,873
比較増減	△4,090,058,000	△4,076,243,071	-	0	△13,814,929

予算現額 1,876,962,000円に対し、支出済額 1,822,147,056円で執行率 97.07%である。

支出済額を前年度と比較すると 4,076,243,071円(69.1%)減となっている。その内訳は、清掃費 4,045,018,693円(87.3%)、病院費 53,432,472円(6.7%)が減となったことなどによるものである。

#### 第5款 労働費（構成比 0.8%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成26年度	414,301,000	381,728,128	92.13	0	32,572,872
平成25年度	445,888,000	405,217,600	90.87	0	40,670,400
比較増減	△31,587,000	△23,489,472	-	0	△8,097,528

予算現額 414,301,000円に対し、支出済額 381,728,128円で執行率 92.13%である。

支出済額を前年度と比較すると 23,489,472円(5.8%)減となっている。その内訳は、労働諸費の中で、負担金補助及び交付金 8,647,000円(288.4%)、報酬 7,391,607円(10.7%)で増となっているが、委託料 22,621,537円(10.5%)、賃金 15,590,322円(40.9%)などが減となったことによるものである。



第6款 農林水産業費（構成比 9.0%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成26年度	6,666,752,900	4,238,579,788	63.57	2,282,174,200	145,998,912
平成25年度	8,508,929,000	4,059,745,390	47.71	3,998,062,900	451,120,710
比較増減	△1,842,176,100	178,834,398	-	△1,715,888,700	△305,121,798

予算現額 6,666,752,900 円に対し、支出済額 4,238,579,788 円で執行率 63.57%である。

支出済額を前年度と比較すると 178,834,398 円(4.4%)増となっている。その内訳は、農業費で 20,659,447 円(38.8%)減となったが、水産業費で 199,493,845 円(5.0%)増となったことによるものである。

翌年度繰越額 2,282,174,200 円の内訳は、繰越明許費 919,958,000 円と事故繰越額 1,362,216,200 円である。

繰越明許費の内訳は、高度衛生管理型荷さばき所整備事業 572,118,000 円、漁業集落防災機能強化事業(桂島地区、野々島地区、寒風沢地区)203,231,000 円、野々島漁港海岸保全施設整備事業 100,000,000 円、漁港施設機能強化事業(寒風沢地区)30,000,000 円、水産加工がんばる塩竈支援事業 10,100,000 円、漁業集落排水事業特別会計繰出金 4,509,000 円である。

事故繰越額は、水産加工業施設整備等支援事業 1,312,500,000 円と漁業集落防災機能強化事業(桂島地区、野々島地区、寒風沢地区)46,683,360 円、漁業集落排水事業特別会計繰出金 3,032,840 円である。

第7款 商 工 費（構成比 1.3%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成26年度	748,375,000	607,211,739	81.13	137,000,000	4,163,261
平成25年度	564,604,000	559,642,066	99.12	0	4,961,934
比較増減	183,771,000	47,569,673	-	137,000,000	△798,673

予算現額 748,375,000 円に対し、支出済額 607,211,739 円で執行率 81.13%である。

支出済額を前年度と比較すると 47,569,673 円(8.5%)増となっている。その主な内訳は、雇用対策費で 168,286 円(23.0%)減となったが、商工振興費 43,216,704 円(9.6%)、観光物産費 2,466,820 円(8.1%)などが増となったことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で災害対策支援事業 54,000,000 円、割増商品券事業 45,000,000 円、みなと塩竈・ゆめ博開催事業 20,000,000 円、「食のまち塩竈」観光プロモーション事業 18,000,000 円である。

第8款 土 木 費（構成比 21.1%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
平成26年度	15,272,677,480	9,958,035,999	65.20	4,247,693,084	1,066,948,397
平成25年度	11,415,591,217	6,051,839,438	53.01	4,921,594,480	442,157,299
比較増減	3,857,086,263	3,906,196,561	-	△673,901,396	624,791,098

予算現額 15,272,677,480 円に対し、支出済額 9,958,035,999 円で執行率 65.20%である。

支出済額を前年度と比較すると 3,906,196,561 円 (64.5%) 増となっている。その主な内訳は、土木管理費で 308,718,892 円 (76.3%) 減となったが、住宅費 2,344,869,557 円 (142.1%)、都市計画費 1,768,334,157 円 (48.0%)、道路橋りょう費 97,780,420 円 (33.4%)、港湾費 3,931,319 円 (20.1%) が増となったものである。

翌年度繰越額 4,247,693,084 円の内訳は、繰越明許費 3,656,615,380 円、事故繰越額 591,077,704 円である。繰越明許費の主なものは、都市計画費の下水道事業特別会計繰出金 1,876,979,380 円、住宅費の災害公営住宅整備事業 909,800,000 円など 14 件で、事故繰越額は、都市計画費の下水道事業特別会計繰出金 567,879,304 円、防災集団移転促進事業 (桂島地区、寒風沢地区) 23,198,400 円である。

第9款 消 防 費（構成比 1.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
平成26年度	790,905,049	743,028,991	93.94	28,674,000	19,202,058
平成25年度	696,918,384	683,254,226	98.03	0	13,664,158
比較増減	93,986,665	59,774,765	-	28,674,000	5,537,900

予算現額 790,905,049 円に対し、支出済額 743,028,991 円で執行率 93.94%である。

支出済額を前年度と比較すると 59,774,765 円 (8.7%) 増となっている。その内訳は、常備消防費 1,006,000 円 (0.2%) で減となったが、防災費 55,407,174 円 (58.7%)、非常備消防費 5,373,591 円 (17.2%) が増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費で飲料水兼用耐震性貯水槽整備事業 28,674,000 円である。

第10款 教育費（構成比 4.1%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成26年度	2,064,924,800	1,949,344,853	94.40	0	115,579,947
平成25年度	2,596,715,000	1,977,279,072	76.14	453,083,800	166,352,128
比較増減	△531,790,200	△27,934,219	-	△453,083,800	△50,772,181

予算現額 2,064,924,800 円に対し、支出済額 1,949,344,853 円で執行率 94.40%である。

支出済額を前年度と比較すると 27,934,219 円(1.4%)減となっている。その内訳は、社会教育費 153,992,506 円(33.9%)、教育総務費 35,063,101 円(14.2%)が増となったが、小学校費 131,355,029 円(17.7%)、中学校費 60,659,611 円(16.8%)、保健体育費 24,975,186 円(14.5%)がそれぞれ減となったものである。

第11款 災害復旧費（構成比 0.9%）

（単位：円、%）

年度 \ 区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成26年度	1,627,767,880	444,400,779	27.30	970,430,960	212,936,141
平成25年度	2,380,573,145	944,159,605	39.66	625,262,880	811,150,660
比較増減	△752,805,265	△499,758,826	-	345,168,080	△598,214,519

予算現額 1,627,767,880 円に対し、支出済額 444,400,779 円で執行率 27.30%である。

支出済額を前年度と比較すると 499,758,826 円(52.9%)減となっている。その内訳は、公共土木施設災害復旧費 476,220,729 円(83.9%)、その他公共施設・公用施設災害復旧費 23,265,000 円(皆減)、農林水産業施設災害復旧費 273,097 円(0.1%)がそれぞれ減となったことによるものである。

翌年度繰越額 970,430,960 円の内訳は、繰越明許費 786,917,000 円、事故繰越額 183,513,960 円である。繰越明許費の内訳は、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧事業 451,050,000 円、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧事業 335,867,000 円、事故繰越額は、農林水産業施設災害復旧費の漁港施設災害復旧事業(野々島漁港、寒風沢漁港)183,513,960 円である。

第12款 公債費（構成比 8.6%）

（単位：円、%）

区分 年度	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額
		金額	執行率		
平成26年度	4,075,585,000	4,064,881,719	99.73	0	10,703,281
平成25年度	3,286,367,000	3,280,134,470	99.81	0	6,232,530
比較増減	789,218,000	784,747,249	-	0	4,470,751

予算現額 4,075,585,000 円に対し、支出済額 4,064,881,719 円で執行率 99.73%である。

支出済額の内訳は、元金償還金 3,814,618,362 円（公債費 3,756,418,362 円、長期借入金 58,200,000 円）、利子額 250,263,357 円（公債費 247,531,637 円、長期借入金 1,293,800 円、基金からの繰替運用利子 1,437,920 円）で、前年度と比較すると 784,747,249 円（23.9%）増となっている。その内訳は、利子額 47,675,354 円（16.0%）で減となったが、元金償還金 832,422,603 円（27.9%）が増となったことによるものである。

公債費の本年度元利償還額と年度末未償還高の借入先別内訳は、1 公債費支払先別状況表に示すとおりで、本年度末における市債の未償還現在高は 20,975,375,879 円となっている。

1 公債費支払先別状況

（単位：円、%）

支払先	元金償還高	構成比	支払利子額	元利合計	年度末未償還高
財務省東北財務局	919,024,292	24.5	102,270,176	1,021,294,468	8,681,424,645
(株)かんぽ生命保険	45,411,284	1.2	7,065,592	52,476,876	333,737,695
(株)ゆうちょ銀行	98,040,797	2.6	6,257,677	104,298,474	426,033,821
地方公共団体金融機構	235,899,932	6.3	46,703,418	282,603,350	4,041,979,785
指定金融機関	748,951,007	19.9	57,507,096	806,458,103	3,959,411,000
その他の金融機関	1,319,290,508	35.1	21,462,441	1,340,752,949	2,486,125,206
保険会社等	350,400,000	9.3	4,787,514	355,187,514	0
その他(宮城県等)	39,400,542	1.1	1,477,723	40,878,265	1,046,663,727
計	3,756,418,362	100.0	247,531,637	4,003,949,999	20,975,375,879

2 長期借入金支払先別状況

(単位：円、%)

支 払 先	元 金 償 還 高	構 成 比	支 払 利 子 額	元 利 合 計	年 度 末 未 償 還 高
庁 舎 建 設 基 金	43,500,000	74.7	1,064,350	44,564,350	662,600,000
ミ ナ ト 塩 竈 ま ち づ く り 基 金	14,700,000	25.3	229,450	14,929,450	161,800,000
計	58,200,000	100.0	1,293,800	59,493,800	824,400,000

第13款 諸 支 出 金 (構成比 0.2%)

(単位：円、%)

年度 \ 区分	予算現額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	執行率		
平成26年度	86,383,000	86,317,569	99.92	0	65,431
平成25年度	88,359,000	88,274,510	99.90	0	84,490
比較増減	△1,976,000	△1,956,941	-	0	△19,059

予算現額 86,383,000 円に対し、支出済額 86,317,569 円で執行率 99.92%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,956,941 円(2.2%)減となっている。その内訳は、交通事業特別会計で 3,702,248 円(4.7%)増となったが、公共用地先行取得事業特別会計で 5,659,189 円(60.7%)減となったことによるものである。

第14款 予 備 費

(単位：円、%)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	不 用 額
平成26年度	15,000,000	0	529,840	14,470,160
平成25年度	15,000,000	0	3,653,536	11,346,464
比較増減	0	0	△3,123,696	3,123,696

予算現額 15,000,000 円に対し、予備費充用を行ったものは 4 件 529,840 円となっている。

その内訳は、消防費 3 件 277,049 円、民生費 1 件 252,791 円となっている。

他会計への繰出金の状況

他会計に対して、それぞれの款より歳出した繰出金を合計すると表12のとおりである。前年度と比較すると繰出金合計で750,164,474円(15.3%)増となっている。その主な内訳は、市立病院事業会計、漁業集落排水事業特別会計などで減となったが、藤倉地区復興土地区画整理事業特別会計、北浜地区復興土地区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計などが増となったことによるものである。

表 1 2 他 会 計 繰 出 金 の 状 況

(単位：円)

款 名		区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度比較 増 減 額
3 款 民生費	国民健康保険事業特別会計		462,680,079	418,908,941	43,771,138
	介護 保険	保 険 事 業 勘 定	678,253,987	648,391,983	29,862,004
		介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	4,542,536	3,554,997	987,539
	後期高齢者医療事業特別会計		161,077,601	152,632,985	8,444,616
4 款 衛生費	市 立 病 院 事 業 会 計		637,714,000	734,030,750	△96,316,750
	水 道 事 業 会 計		36,874,196	31,670,000	5,204,196
6 款 農林水 産業費	魚 市 場 事 業 特 別 会 計		35,268,258	26,473,974	8,794,284
	漁業集落排水事業特別会計		29,066,947	39,386,787	△10,319,840
8 款 土木費	下 水 道 事 業 特 別 会 計		2,629,360,196	2,571,915,126	57,445,070
	北 浜 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計		397,682,162	80,988,096	316,694,066
	藤 倉 地 区 復 興 土 地 区 画 整 理 事 業 特 別 会 計		508,051,974	120,496,882	387,555,092
13 款 諸支出金	交 通 事 業 特 別 会 計		82,659,679	78,957,431	3,702,248
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計		3,657,890	9,317,079	△5,659,189
合 計			5,666,889,505	4,916,725,031	750,164,474

#### 4) む す び

一般会計の決算額は、歳入が 55,387,453,465 円、歳出が 47,229,542,336 円で、前年度と比較すると、歳入で 4,796,321,124 円(9.5%)、歳出で 5,901,788,397 円(14.3%)それぞれ増加している。

収支状況をみると、形式収支では 8,157,911,129 円、翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支でも 1,478,649,885 円の黒字決算であった。また、単年度収支では 69,691,543 円の黒字となったものの、実質単年度収支で 574,652,309 円の赤字決算となっている。

また、普通会計の財政状況をみると、財政力指数は前年度と同じ 0.47%となっており、公債費比率で 1.3、実質収支比率で 0.7 ポイント改善されたが、経常収支比率で 3.5 ポイント悪化している。

歳入を前年度と比較すると、県支出金 592,777,328 円(27.4%)、地方交付税 144,450,000 円(1.6%)、諸収入 143,930,262 円(13.3%)などで減少したが、国庫支出金 2,208,344,505 円(15.3%)、繰越金 1,906,934,198 円(28.7%)、市債 1,019,050,000 円(40.3%)などが増加している。自主財源の主要な財源である市税を前年度と比較すると 52,120,171 円(1.0%)減少した。内訳としては、固定資産税 25,180,410 円(1.4%)などで増加したが、市たばこ税 50,490,152 円(9.7%)、市民税 40,051,538 円(1.6%)で減少している。また、市税の不納欠損額は 13,977,338 円(28.6%)、収入未済額は 7,275,189 円(2.2%)減少している。

歳出では、衛生費 4,076,243,071 円(69.1%)、災害復旧費 499,758,826 円(52.9%)などが減少したが、総務費 5,458,513,854 円(54.7%)、土木費 3,906,196,561 円(64.5%)、公債費 784,747,249 円(23.9%)などで増加している。また、普通会計の性質別内訳を前年度と比較すると、投資的経費で 3,633,102 千円(44.4%)、その他の経費で 1,375,670 千円(6.2%)、義務的経費で 2,409 千円(0.0%)それぞれ増加している。

平成 23 年度から震災復旧復興事業関連で通常の 2 倍以上の予算規模となっており、本年度も前年度より 4,150,228,198 円(7.7%)増の 57,845,512,060 円となっている。翌年度への繰越額は前年度に比べ 1,444,856,191 円(14.4%)減の 8,578,527,869 円となり、それに伴い予算執行率は 81.64%と前年度よりも 4.68%高くなっている。しかし、災害復旧費、農林水産業費、土木費などにおいては、執行率の低い状態が続いている。

他自治体からの支援を受けながら復興事業が推進され、本年度は災害公営住宅の供用開始などの成果もでてきている。しかし、事業量が膨大で繰越額も大きいことなどから、更に復興に向けた努力をお願いしたい。

